

## 商工業分野で掲げる目標一覧

## ◆分野全体の目標

①製造業の1人当たり付加価値額	…出発点 (R3) 834万円 ⇒現状 (R5) 906万円⇒ R8 967万円 ⇒4年後 (R9) 986万円以上 ⇒ 10年後 (R15) 1,111万円以上
②製造品出荷額等	…出発点 (R3) 6,015億円 ⇒現状 (R5) 6,540億円⇒ R8 7,010億円 ⇒4年後 (R9) 7,150億円以上 ⇒ 10年後 (R15) 8,060億円以上

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上 110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上 100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
—	達成度の判断が困難なもの

第5期計画 各産業分野の 取り組みの柱	戦略の種類	第5期計画 戦略目標	新規戦略 目標	出発点	現状値	達成度	R7年度 到達目標	4年後 (R9) 目標値	重点施策 該当
1 ものづくり企業の 経営基盤の強化と企業 誘致の推進	1 構造転換型 4 課題解決型	高付加価値な製品・技術の開発件数(累計)		17件 (R2~R4)	27件 (R6~R7)	S	20件 (R6~R7)	40件 (R6~R9)	
		事業戦略実行支援企業のうち前年比+3%の付加価値額を達成した企業の割合(年間)		54.4% (R4)	37.0%	D	80%	100%	○
		紙産業の製造品出荷額等(年間)		796億円 (R3)	728億円 (R5)	—	775億円 (R6)	820億円	
		企業誘致の推進による雇用者数(年間)		7,693人 (R4)	7,856人 (R6)	—	8,692人	9,857人	
		(企業誘致の推進による雇用者数(年間)のうちIT・コンテンツ企業含む事務系企業)		(1,595人 (R4))	(1,607人 (R6))	—	(1,993人)	(2,697人)	○
		工業団地の新規開発件数(累計)		2件 (R2~R5)	0件 (R6~R9)	D	1件	2件 (R6~R9)	
		防災関連登録製品(累計)		200製品 (H24~R5)	220製品 (H24~R7)	A	220製品 (H24~R7)	240製品 (H24~R9)	
2 外商の加速化と 海外展開の促進	2 地域産業スケールアップ型 3 グローバル展開型 4 課題解決型	防災関連登録製品の売上高(年間)		126.3億円 (R4)	93.4億円 (R7.9)	A	175億円	200億円	
		産業振興センターが支援する企業の県外売上高(年間)		1,027億円 (R4)	533億円 (R7.8)	S	1,122億円	1,190億円	
		産業振興センターが支援する企業の関西圏での売上高(年間)		237億円 (R4)	121億円 (R7.8)	S	259億円	274億円	
3 商業サービスの 活性化	2 地域産業スケールアップ型	経営計画策定支援件数(年間)		917件 (R4)	※コロナ関連を 除くと734件 588件 (R7.11)	A	829件	886件	
		商業集積地における営業店舗数(年間)		4,632店舗 (R4)	R8.2月頃 判明	—	4,600店舗	4,600店舗	
4 デジタル技術の 活用等による生産性 の向上と事業構造の 変革の促進	1 構造転換型 5 人材起要点型	商工会・商工会議所におけるデジタル化に関する指導・相談件数(年間)		479件 (R4)	540件 (R7.11)	S	720件	960件	
		産業振興センターが支援するデジタル化計画の策定数(累計)		90件 (R3~R5)	164件 (R3~R7.12)	S	150件 (R3~R7)	210件 (R3~R9)	○
		DX認定企業数(累計)		7社 (R4~R5)	12社 (R4~R7.12)	B	14社 (R4~R7)	24社 (R4~R9)	
		高知デジタルカレッジにおける人材育成者数		91人 (R4)	延べ332人 (R6~R7.12)	S	延べ200人 (R6~R7)	延べ400人 (R6~R9)	
		アドバイザー及び公設試の支援による生産性向上の成果件数(在庫削減、生産量増加、作業時間短縮など定量的な効果があるもの)(累計)		4件 (R4)	17件 (R6~R7)	D	21件 (R6~R7)	44件 (R6~R9)	
5 事業継続・人材 確保のための環境 整備	3 型 4 グローバル展開 5 課題解決型 人材起要点型	高知県事業承継ネットワークによる第三者承継のマッチング件数(年間)		51件 (R4)	48件 (R7.11)	C	100件	100件	○
		県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数(年間)		3,059人 (R5)	3,762人 (R6.10)	—	3,531人 (R7.10)	4,000人以上	○
		ワークライフバランス推進延べ認証企業数(累計)		632社 (H19~R4)	1,002社 (H19~R8.1)	B	1,010社 (H19~R7)	1,300社 (H19~R9)	
		働き方改革に取り組む企業(従業員5人以上)の割合(年間)		52.9% (R5)	58.5% (R7)	B	59%	65%	